

2014年9月3日 全32頁

# 新興国マンスリー（2014年9月）

経済調査部  
アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓  
シニアエコノミスト 齋藤 尚登  
シニアエコノミスト 山崎 加津子  
エコノミスト 新田 堯之  
エコノミスト 井出 和貴子

## [目次]

インドとブラジルの明暗を分けるもの ～求められる成功体験～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
ベトナム	14
トルコ	16
南アフリカ	18
2014年8月 新興国動向（政治・経済）	20
政治・経済日程	21
統計資料	22
エマージング関連レポート	32

# インドとブラジルの明暗を分けるもの

～成功体験の積み上げが求められる～

経済調査部  
アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

## [要約]

- 4-6 月期の GDP 統計ではインドとブラジルの明暗がはっきり分かれた。インドでは政権交代への期待、その実現がすでに投資の回復をもたらし始めている可能性がある。ブラジルは今のところ景気回復のきっかけが見えずにいるが、同国でも政権の統治能力の低さが経済の足かせになっているという見方が共有されており、政権交代が景気活性化のきっかけとなる可能性はある。
- 新興国の同時的な景気停滞は、新興国経済の自律性の不足、先進国依存の強さを示唆する。その点、米国景気の回復は新興国復活に向けた大きな支援材料だが、過去数年の低成長は、新興国一般に対する市場や内外企業の予想成長率を引き下げてきた可能性があり、各新興国はその期待を再度上方修正させ、サイクルを逆転させるきっかけを掴む必要がある。今、必要なのは、インドに続く成功体験である。その点、最近のファンダメンタルズと無関係の新興国全般の株価上昇は懸念材料である。その同時性が、上昇が止まった時点で崩れる可能性が高く、それが再度、新興国悲観論を招く懸念があるからだ。

## インドの回復、ブラジルの停滞

8 月末に発表されたブラジル、インドの 4-6 月期の GDP 統計は対照的な結果を示している。回復の糸口をつかんだかに見えるインドと、マイナス成長から抜け出せないブラジル。インドは政権交代に対する期待とその実現が、景気回復を後押ししているように見える。10 月に大統領選挙を控えるブラジルでも、政権交代の可能性が高まってきている。ブラジル社会党のマリナ・シルバ氏の支持率が急上昇しているからである。では、ブラジルがインド同様に政権交代を一つのきっかけとして、景気回復に向かうというシナリオを描くことは可能だろうか。

インドで生まれたのは、モディ新首相がインドを変えるという強い期待であった。それが同国の予想成長率の上方修正につながり、内外企業の投資が刺激され始めている。実際、国内販売の増大を見込んだ、外資系自動車メーカーの工場新設計画なども報じられている。期待が投資の増加を通じて実際の成長率を引き上げれば、さらに投資が刺激され、当面経済の好循環が続く可能性が高くなる。実際、4-6 月期の GDP 統計で、最もはっきりインドとブラジルが明暗を分けたのは投資（固定資本形成）であった。

もちろん、ブラジルでも同様の展開が起こらないとは限らない。ブラジルもかつてのインドと同じく、現政権（インドでは旧政権）の統治能力の低さや汚職の酷さが経済成長を圧殺しているという見方が広く共有されている（いた）。政権交代がこの国を変えるという期待を生みやすい土壌は、ブラジルにもあるということだ。一方、シルバ氏が次期ブラジル大統領となった

として、出自が環境運動家である同氏にはモディ・インド首相のようなカリスマ性や政治家としての実績がない。従って、出発時点の「期待」はインドの政権交代時に比べて小粒にならざるを得ない。次期ブラジル大統領は、着実に実績を積み上げることで、市場や国民、内外企業の期待を育てていくしかない。

同じことはインドネシアにも言える。10月20日にはジョコ・ウィドド新大統領が誕生するが、同氏もモディ氏のようなスタートダッシュをかけることには失敗した。しかし、同氏は燃料補助金削減に高い優先順位を与えていると報じられており、さらに、そこで発生する消費者等の負担を現金支給などで相殺することを回避し、政権のポピュリズム傾斜の懸念を払拭することができれば、内外企業の投資意欲を高めることが可能となるかもしれない。

### 新興国景気の同時性ゆえに必要な成功体験

振り返れば、インド、ブラジルを含め、多くの新興国がリーマン・ショック直後の混乱を経て、速やかに成長率を回復させたものの、2011年後半ごろから減速、景気停滞に悩み始めた。こうした同時性、共通性は、新興国経済の自律性の不足、先進国依存体質の残存を示唆してきた。新興国経済の良し悪しの大筋は先進国で決まってしまうということだ。しかし、当たり前だが先進国経済は新興国にとっての外部環境にすぎない。それを活かすか殺すかは新興国次第である。しかも過去数年の低成長は、新興国一般に対する市場や内外企業の予想成長率を引き下げてきた可能性がある。これが投資の減少を通じて、景気停滞を長引かせる一因となってきたとすれば、各新興国はその期待を再度上方修正させ、サイクルを逆転させるきっかけを掴む必要がある。米国景気の改善という追い風もあって、とりあえずインドはそれに成功した。そして、その成功のカギが政治・政策に対する市場や企業の信認にあることが示された。ただし、今のところインドはどちらかといえば同時性の強い新興国の中での例外的存在である。恐らく、新興国経済が全体として米国追随型の景気拡大の波に乗るには、ブラジルやインドネシアなどがインドに続き、成功体験を積み上げ、新興国経済一般に関する市場や内外企業の予想成長率を引き上げる作業が必要になるだろう。いったん根付いた悲観論を払拭するのはそう簡単ではないかもしれない。もちろん、ブラジルやインドネシアの課題が「期待を育てること」であるとするならば、インドはインドで、先行した期待を実績によって裏付けていく作業を続けなくてはならない。

従って、米国景気を中心とした外部環境が好転する中で新興国経済が再度沈むとも考え難いが、その回復の持続性やペースは盤石なものではない。足元では、各国のファンダメンタルズの相違を忘れたかのような株価の上昇という懸念材料もある。米国株価追随と言ってしまうとそれだけだが、株価上昇の「同時性」は上昇が終わった時点で崩れる可能性が高い。それは一部新興国にかかわる無用な悲観論を呼び起こし、インドに続こうとする新興国の「期待を育てる」作業を台無しにする可能性がある。

# ブラジル

児玉 卓

## 2 四半期連続のマイナス成長

ブラジルの4-6月期の実質成長率は季調済み前期比▲0.6%（年率▲2.4%）だった。1-3月期の数値が従前の同+0.2%から同▲0.2%に修正されたため、2四半期連続のマイナス成長である。前年比では▲0.9%、1-3月期の同+1.9%から大幅に悪化した。産業別では製造業の減少が著しい（1-3月期の前期比▲0.4%→4-6月期は同▲2.8%）。需要項目別では、家計消費が同+0.3%であったが、前期が同▲0.2%だったため、2四半期トータルではほぼゼロ成長であり非常に弱い。より目立つのが、固定資本形成が4四半期連続で減少し、その幅が拡大してきていることである。同分野の4-6月期のマイナス幅は▲5.3%に達する。同期の水準は2010年1-3月期程度まで後戻りしてしまった。数字づらで悪くなかったのは財・サービスの輸出が前期比+2.8%増加する一方、同輸入が同▲2.1%のマイナスとなり、純輸出が0.6%pt、成長率を押し上げたことであるが、これも部分的には内需の悪さの結果であろうし、輸出は1-3月期の同▲3.8%の減少の後としては強い数値とは言えない。

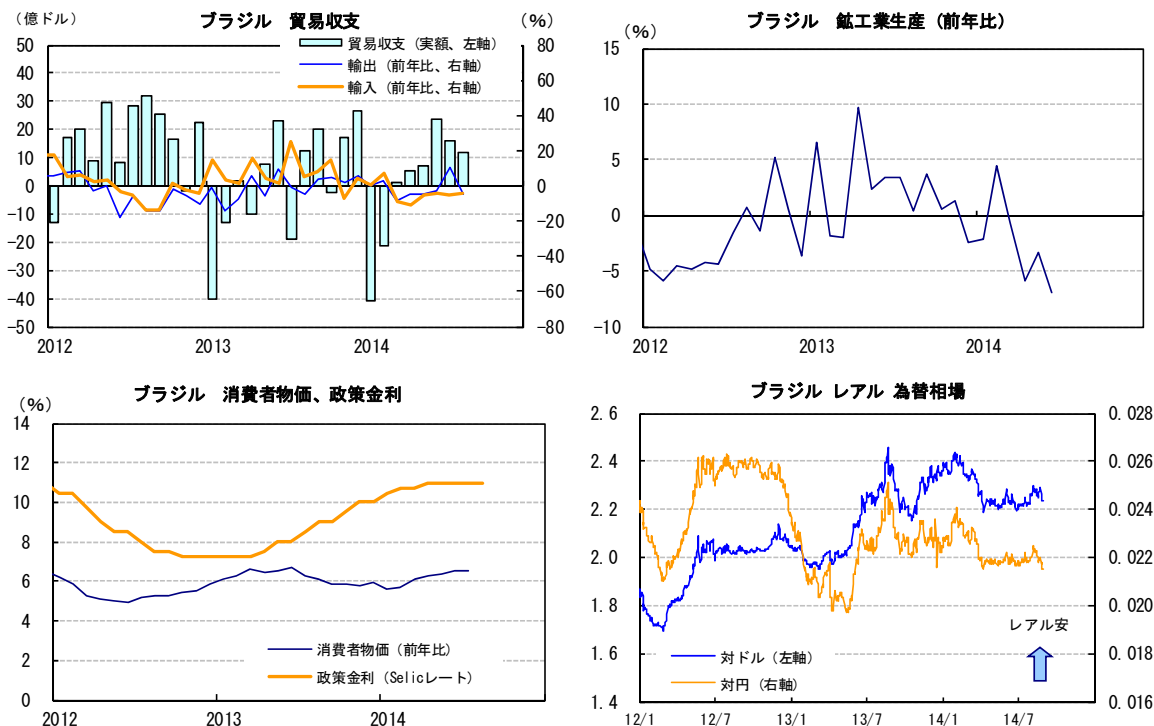
製造業生産の不調は、サッカー・ワールドカップの結果であるとも言われている。ブラジル代表の試合実施日に、休業した中小企業が少なくなかったと考えられているためである。実際、月次の鉱工業生産では、4月の前月比▲0.8%、5月同▲0.6%、6月同▲1.8%と、6月の減少幅が際立っている。従って、4-6月期の数値の悪さは多少割り引いてみる必要があるかもしれないが、問題は、ブラジル経済が浮上するきっかけを掴むことが、非常に難しくなっているように見えることである。

### 企業活動の長期停滞

今回発表された4-6月期の需要項目、主要産業の水準（実質）をリーマン・ショックの直前に当たる2008年4-6月期と比較すると、GDPが6年間で13.2%（年率2.1%）増加する中で、家計消費が24.7%増加、固定資本形成は7.0%の増加と、内需の中では消費への依存が高まっている。また、財・サービスの輸出が7.3%の増加にとどまる一方、輸入が45.2%増加しており、外需が成長の足を大きく引っ張ってきた。そして、産業別では製造業が実に▲3.1%と生産規模を縮小させてしまっている。リーマン・ショックに至る5年間のブラジル経済が、製造業中心、投資主導であったのとは様変わりである。

固定資本形成の不調は、国内の供給能力の拡大が進んでいないことを意味しているため、製造業の生産規模の停滞も当然であるし、相対的に好調な消費需要を賄うために、輸入が増加しやすくもなる。ただし「投資の不調→輸入の増加」ではなく、輸入が増加することで国内の生産が圧迫され供給能力の増加も実現しないという因果関係もあり得る。この場合はレアルの過大評価が疑われるが、いずれにせよ、ソフト、ハードのインフラを整備することで、投資環境を改善させるとともに、広義の生産コストを低下させることが停滞脱却には不可欠であろう。であれば、ブラジル経済の不調は長引くと見るべきだろうか。

## ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

2014			
9月	3日	政策金利 (Selicレート) 発表	
		CNI生産設備稼働率	<7月>
	4日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<8月>
	5日	インフレ率	<8月>
	11日	小売売上高指数	<7月>
	15日	税金	<8月>
	19日	インフレ率 (IPCA-15)	<9月>
	24日	経常収支	<8月>
		対内直接投資	<8月>
	25日	失業率	<8月>
		FGV建設コスト	<9月>
	26日	融資残高	<8月>
		ローン残高	<8月>
		Private Banks Lending	<8月>
	29日	中央政府財政収支	<8月>
	30日	基礎的財政収支	<8月>
	10月	1日	CNI生産設備稼働率 <8月>
		2日	鉱工業生産 <8月>
			貿易収支 <9月>
		6日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea) <9月>
		8日	インフレ率 <9月>
		15日	小売売上高指数 <8月>
		20日	税金 <9月>
		21日	インフレ率 (IPCA-15) <10月>
		23日	失業率 <9月>
		24日	経常収支 <9月>
			対内直接投資 <9月>
		28日	FGV建設コスト <10月>
		29日	政策金利 (Selicレート) 発表
		30日	融資残高 <9月>
			ローン残高 <9月>
			Private Banks Lending <9月>
		30日	中央政府財政収支 <9月>
		31日	基礎的財政収支 <9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# ロシア

山崎 加津子

## 欧米からの食料品輸入を禁止

マレーシア旅客機の墜落を受けて、欧米諸国は7月下旬にロシアに対する経済制裁の強化に踏み切った。その対抗措置として、ロシアは8月6日に米国、EU（欧州連合）、ノルウェー、オーストラリア、カナダからの食料品輸入を1年間禁止すると発表した。輸入禁止の対象は、魚、肉、食肉加工品、乳製品、野菜、果物などである。輸出先を突然失ったポーランドのりんご、オランダのトマトなどは供給過剰で価格が急落し、EUはこれらの野菜と果物の生産者に対する所得補償を決めた。他方でロシアは、欧米から輸入してきた食料品をロシア国内、あるいは制裁対象以外の国から調達する計画だが、少なくとも短期的には供給難から価格上昇圧力が高まることが避けられない。それでも8月半ばのロシアの世論調査では、今回の輸入禁止はロシアのメリットになると支持する意見が8割を超えた。一方、物価上昇を懸念する回答も63%あったが、プーチン大統領はクリミア半島を編入して以降の高支持率を維持している。

## リセッション入りの可能性が一段と高まったロシア経済

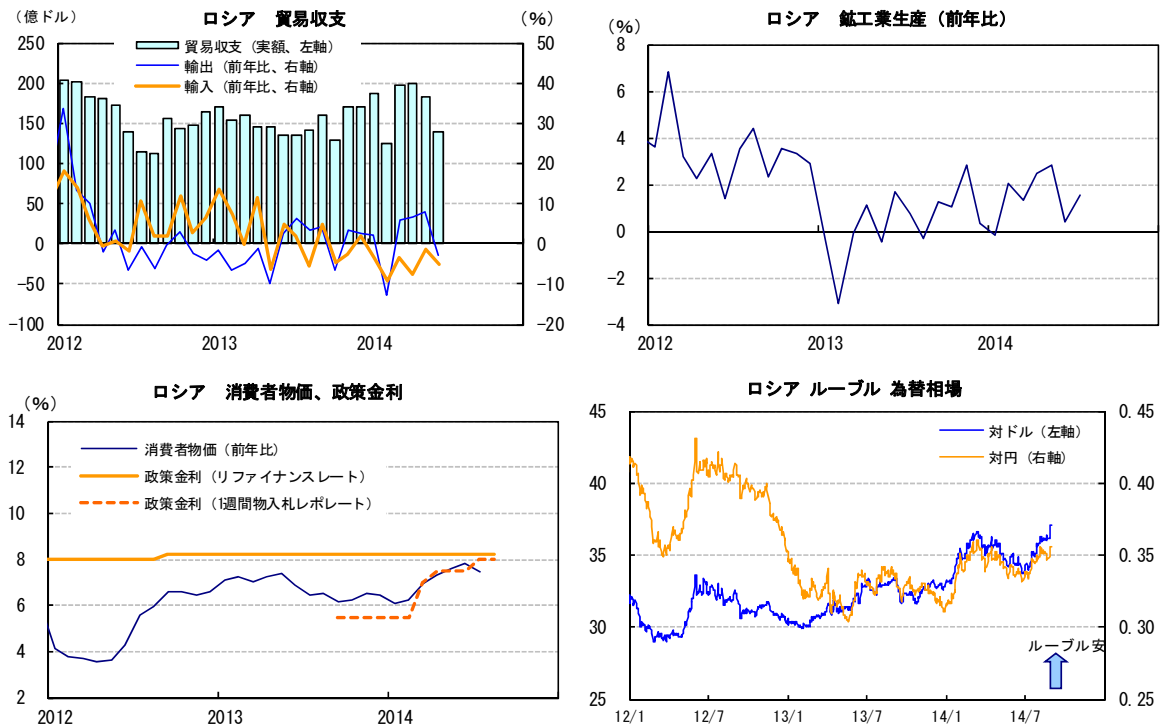
ただ、ロシアの経済は着実に悪化している。8月11日発表の4-6月期のGDP成長率は前年比+0.8%で、1-3月期の同+0.9%同様ごく低成長にとどまった。さらに、経済省が8月22日に公表した月次GDP推計は、6月の前年比▲0.1%のあと7月は同▲0.2%と2か月連続のマイナス成長になってしまった。投資と輸出が不振な中で個人消費が孤軍奮闘してきたが、7月の新車販売が前年比▲22.9%と大幅に落ち込んだように、個人消費の減速傾向が強まったと推測される。消費減速の一因は物価高による購買力低下にあるが、7月の消費者物価上昇率は前年比+7.4%の高水準にあった。8月の食料品輸入禁止に伴う価格上昇圧力は、ルーブル安と共にロシア中銀の利下げの可能性を遠のかせる要因となろう。他方で財政政策による景気刺激も期待薄である。もともと景気が減速していたところに、ウクライナ問題が発生し、クリミア半島の編入、親ロシア派支援など支出がかさんでいる。財政赤字の穴埋め策として、ロシア政府は2014年に続いて2015年も年金積立金を民間企業による運用に回すのではなく、国庫に充当する方針を決めた。このほか、財源確保のために税率3%の販売税の導入が検討されている。

## 制裁合戦か、停戦合意か

8月30日のEU首脳会議は、ロシア軍が国境を越えて親ロシア派を援護しているとのウクライナ政府の訴えを受けて、対ロシアの経済制裁を一段と強める方針を示唆し、制裁合戦のエスカレートが懸念される。そうなれば、ロシア、欧米の双方にとって経済的なダメージが大きい。ただ、ロシアは親ロシア派に肩入れしているものの、その狙いは東南ウクライナ地域のロシア編入や国家としての独立ではなく、ウクライナ国内に独立性の高い親ロシアの共和国を設けることにあるのではないかと見受けられる。捕虜交換、停戦に向けた準備会合への参加など、柔軟姿勢も取り混ぜつつ、停戦交渉を有利に運ぼうとしているのではないかと考えられる。



## ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレート、1週間物入札レポレート（2013年9月より）を掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

2014							
9月	4日	消費者物価指数	<8月>	10月	1日	製造業PMI	<9月>
	9日	外貨準備高	<8月>		2日	経常収支	<7-9月>
		財政状況	<8月>		4日	消費者物価指数	<9月>
	11日	貿易収支	<7月>		8日	外貨準備高	<9月>
	12日	政策金利発表			9日	財政状況	<9月>
	17日	鉱工業生産	<8月>		10日	貿易収支	<8月>
		生産者物価指数	<8月>		12日	政策金利発表	
		可処分所得	<8月>		17日	鉱工業生産	<9月>
		実質賃金	<8月>			生産者物価指数	<9月>
		小売売上高	<8月>			可処分所得	<9月>
		生産設備投資	<8月>			実質賃金	<9月>
		失業率	<8月>			小売売上高	<9月>
						生産設備投資	<9月>
						失業率	<9月>
					31日	政策金利発表	

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# インド

児玉 卓

## 成長率が回復

8月29日に発表された4-6月期のGDP統計によれば、インドの同期の実質成長率は前年比+5.7%と前期の同+4.6%から改善、2012年1-3月期以来の高い伸びであった。産業別では製造業が1-3月期の前年比▲1.4%から同+3.5%に回復している。農業等の一次産業はモンスーン期の雨量の減少などから1-3月期の同+6.3%から同+3.8%に減速している。製造業の回復が持続すれば、一次産業の生産停滞が景気回復の障害になるリスクは限定的だが、それが物価上昇圧力をもたらす可能性があることには注意しておきたい。

需要項目では家計消費が1-3月期の前年比+8.2%から同+5.6%に減速しているが、昨年後半(13年7月-12月)の前年比増加率が+2.8%であったことを考えると、1-3月期の数字が過ぎ過ぎ、ないしはイレギュラーだった可能性が高く、自動車販売などを見る限り、4-6月期にかけて消費が減速する要因は見当たらない。今回のGDP統計で、最も注目すべきは固定資本形成が1-3月期の前年比▲0.9%から同+7.0%に回復したことである。今後は、政権交代(期待)に伴う、インドの予想成長率の底上げが内外企業の投資を刺激し始める可能性が高く、しばらくは投資の拡大が継続すると期待できる。例えば、既に現代自動車が国内販売の回復を見込んだ第二工場の建設に着手する方針であることなどが報じられている。

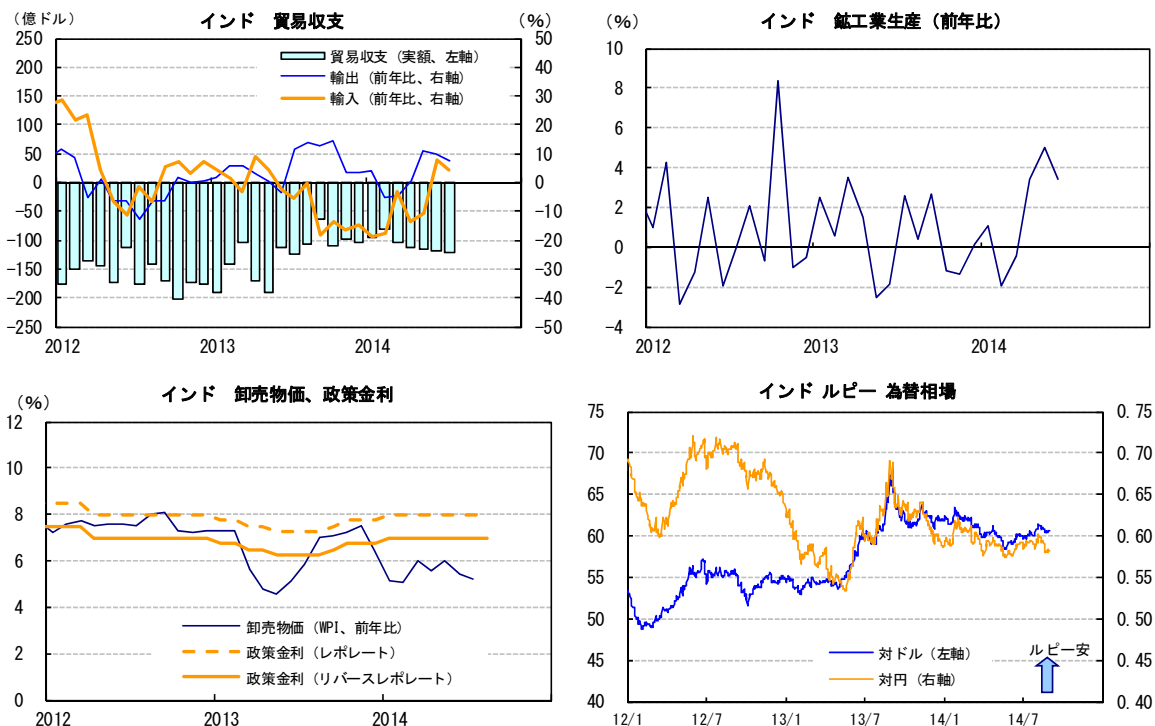
## 短期対長期

2013年初めをピークに減少してきた貿易収支の赤字が足元で再拡大に転じていることが、短期的なリスクといえればリスクといえるかもしれない。もっとも、これは内需の持ち直しに伴う輸入の回復によるところが大きく、輸出は比較的堅調である。また、同国経済の先行きに対する楽観論が4月以降の資本収支の黒字拡大に寄与している可能性が高く、貿易赤字の拡大にかかわらず外貨準備が増加傾向にあり、7月時点で過去最高水準の3,205億ドルに達する。インドが例えば、再度「フラジャイル」というレッテルを張られる可能性は限定的である。

恐らく、4-6月期の成長率加速は一過性のものではなく、成長率の回復基調は1年程度は継続する可能性が高い。ただし、その先に、8~9%に達する高成長への回帰があるのかは分からない。そのためには、インフラ拡充に政府がイニシアティブをとること、労働法制の改革などにより、企業が規模の経済を追及するインセンティブを与えること、土地収用などにかかわる透明な制度を整え、外資系製造業の進出を後押しすることなどが必要である。現代自動車のような事例は、今後、増える可能性があるが、土地収用の困難や電力不足が改善しない限り、潜在的な投資需要の多くが顕在化しないままに終わるリスクが残る。成長改善「期待」が続く間に、それを後押しする政策をこなしていくことが、成長回復に持続性を与える上で必須であろう。



## インド 経済・金融データ



出所: Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

2014							
9月	9日	国内自動車販売	<8月>	10月	1日	製造業PMI	<9月>
	10日	貿易収支	<8月>		9日	国内自動車販売	<9月>
	12日	消費者物価指数	<8月>		10日	貿易収支	<9月>
		鉱工業生産	<7月>			鉱工業生産	<8月>
	15日	卸売物価指数 (WPI)	<8月>		13日	消費者物価指数	<9月>
	30日	財政収支	<8月>		14日	卸売物価指数 (WPI)	<9月>
		政策金利発表			31日	財政収支	<9月>

注: <>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所: 各種報道より大和総研作成

# 中国

齋藤 尚登

## 内需関連の主要経済指標は再び減速

2014年6月に若干上向いた内需関連の主要経済指標は、7月には再び減速した。

1月～7月の名目固定資産投資は前年同期比17.0%増と、緩やかに減速。内訳を見ると、全体の2割を占める不動産開発投資は1月～6月の同14.1%増から1月～7月は同13.7%増へと一段と減速。同じく全体の2割強を占めるインフラ投資は引き続き下支え役を果たしているとはいえ、同23.0%増⇒同22.8%増と2ヵ月連続で鈍化した。ただし、景気下支え策の目玉として年間の目標額が3度にわたり増額修正された鉄道向け固定資産投資は、1月～5月の同8.3%増から1月～6月は同14.2%増、そして1月～7月は同19.6%増へと伸びが加速している。

7月の名目小売売上は前年同月比12.2%増と、6月の同12.4%増から伸びが若干鈍化した。実質も同様に6月の同10.7%増⇒7月は同10.5%増となった。習近平総書記が主導する綱紀粛正の影響で2013年に大きく減速した飲食収入（名目）は、1年が経過した2014年に入って伸びが上向いていたが、6月以降は再び鈍化し、7月は同9.4%増にとどまった。綱紀粛正の手綱はさらに締められている。現地取材によれば、中国の最上級のホテル格付けは5つ星であるが、自ら4つ星への格下げを願い出るホテルが相次いでいる。三公経費（海外・国内出張費、公務接待費、公用車経費）の抑制が強化されるなか、5つ星ホテルでの宿泊や飲食は、申請の段階で撥ねられるのだという。

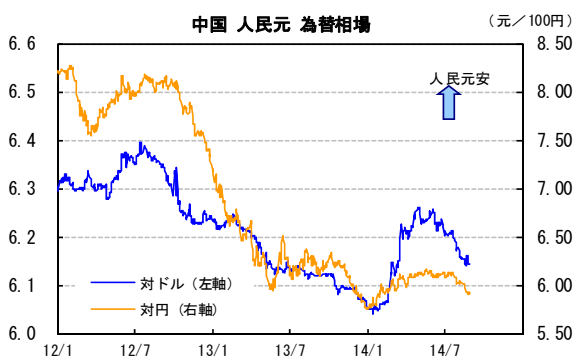
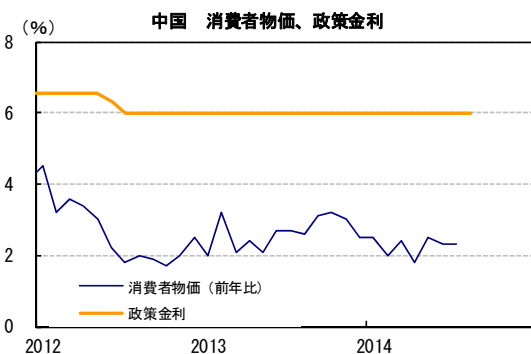
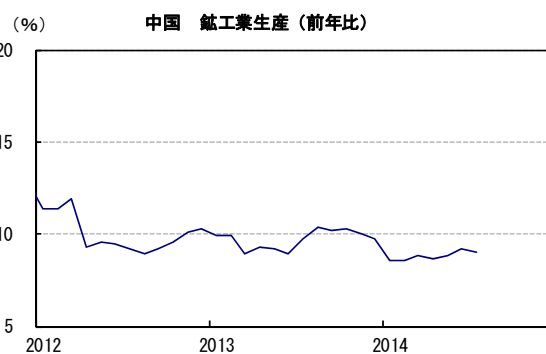
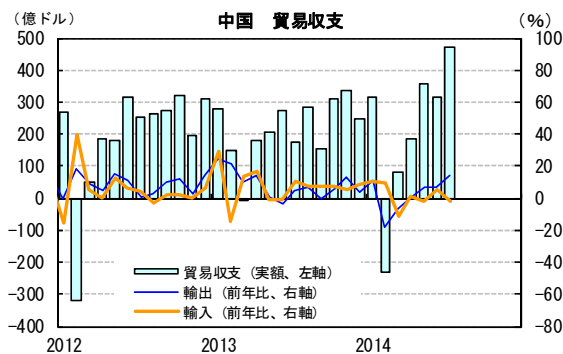
輸出は、2013年4月までの「偽輸出」とみられる水増しによる反動減の影響が一巡し、2014年5月以降は実態に見合うデータが発表されている。7月は前年同月比14.5%増にまで伸びを高めた。「偽輸出」によるかさ上げ時期を除けば、2012年5月以来の高い伸びである。輸出の先行指標である主要先進国の製造業PMIは高水準で推移しており、当面は堅調な推移が続こう。

## 景気下支え策は一段の強化も

国務院弁公庁は8月14日に「企業の資金調達難を緩和するための10ヵ条の意見」を発表した。第1条では、「貸出総量の合理的で適度な増加を保持する」とし、「バラック地区の改造、鉄道、サービス業、省エネ環境などの重点分野と、農業・農村・農民向け、小型・零細企業など資金調達難に直面している分野・企業に有力なサポートを提供する」とした。あくまでも分野を限定した景気下支え策に徹する姿勢を再確認したといえる。8月27日には、中国人民銀行が一部農村金融機関への再貸出を200億元増やし、金利を1%引き下げる旨を発表している。

2014年4月以降の諸政策は、7.5%の政府経済成長率目標を達成するための景気下支えが目的である。成長加速は期待してはいけなし、失速リスクも限定的ということなのであろう。不動産市場の調整などで7.5%成長の達成が危ぶまれれば、景気下支え策は一段と強化される可能性が高い。

## 中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

2014				
9月	3日	非製造業PMI	<8月>	10月
	8日	貿易収支	<8月>	1日
	10日	マネーサプライ	<8月>	3日
	11日	消費者物価指数	<8月>	10日
		生産者物価指数	<8月>	13日
	13日	固定資産投資	<8月>	貿易収支
		小売売上高	<8月>	14日
		鉱工業生産	<8月>	海外直接投資
	14日	海外直接投資	<8月>	15日
	18日	住宅価格指数	<8月>	消費者物価指数
				生産者物価指数
				21日
				固定資産投資
				小売売上高
				24日
				住宅価格指数
				GDP
				<7-9月>
				24日
				住宅価格指数
				<9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# インドネシア

新田 堯之

## 憲法裁判所がプラボウォ陣営の訴えを退け、ジョコ氏の大統領選勝利が決定

8月21日、大統領選で不正があったと主張してプラボウォ・スビアント陣営が提起した異議申し立てに対し、憲法裁判所はこれを全員一致で却下した。憲法裁判所の判決には上訴することはできないため、ジョコ・ウィドド氏が10月20日に新大統領に就任することが確定した。プラボウォ陣営は今回の大統領選では数万ヵ所の投票所で不正が行われ、さらに選挙管理委員会は多くの地域で本来すべき再集計を実施しなかったことを根拠として、本来はプラボウォ氏が100万票の差をつけてジョコ氏に勝利したと訴えた。この裁判中に、プラボウォ陣営は数千ページに達する資料を提出したうえに、多数の証人を立たせたが、憲法裁判所の裁判官達はこれらを証拠不十分だとして退けた。その過程では、同陣営側の証人で山奥の村落から来たと主張する女性が、後にプラボウォ氏率いるグリンドラ党の東パプア支部の幹部だと発覚する場面もあった。

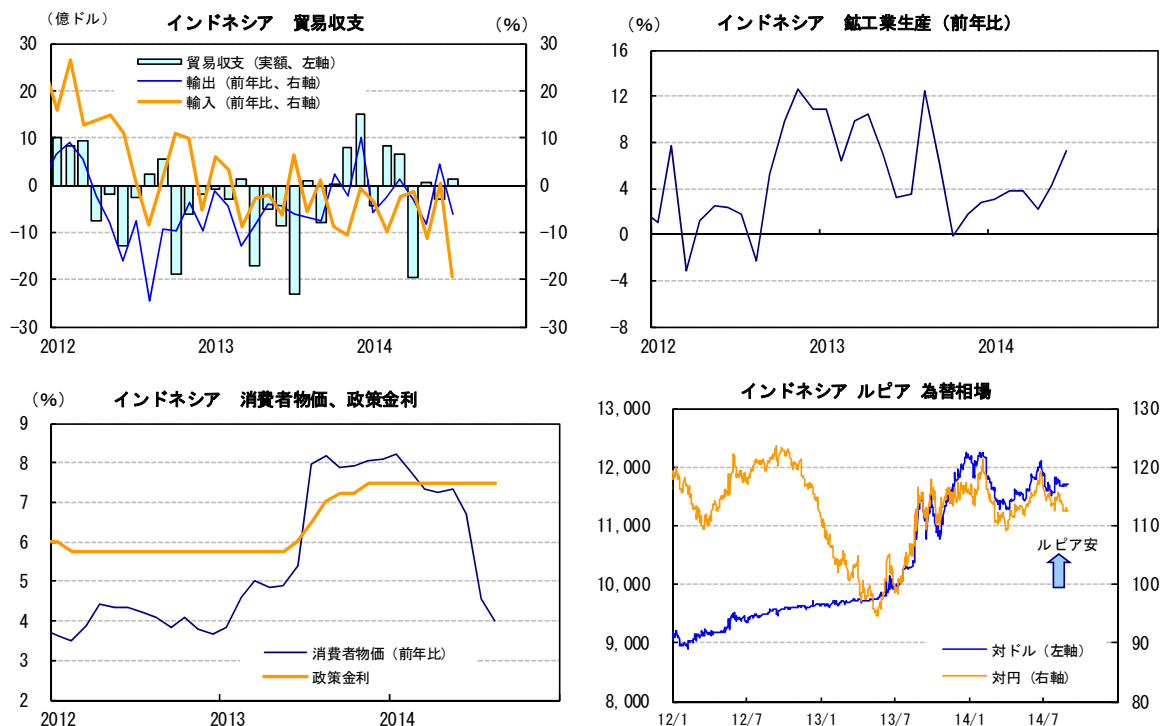
次回以降の大統領選でも敗者が異議申し立てを提起することは大いにあり得る。しかし、その主張が認められる公算は極めて小さい。その根拠はインドネシアの選挙および司法システムがある程度発達したと考えられることである。一例としては、今回の大統領選で選挙管理委員会は集計の途中結果こそ発表しなかったものの、投票所ごとの集計用紙をウェブサイト上で公開しており、選挙プロセスの透明化を図ったことが挙げられる。

## 補助金付き燃料価格の引き上げ効果が一巡し、インフレ率は大幅低下

7月のインフレ率は前年比+4.5%となり、6月の同+6.7%から大きく低下した。この背景は補助金付き燃料価格の引き上げの影響が一巡したことである。財政収支の改善を目的として、2013年6月22日から補助金付きガソリンと軽油の価格は大幅に引き上げられた。これを受け、輸送費はもちろん、食料価格も波及効果から大きく上昇したが、このような状況は既述の通り沈静化した。

ただし、今回のインフレ率低下を受けて金融政策がただちに変わることはないであろう。実際、8月14日に実施された金融政策決定会合では7月の低インフレ率に加え、4-6月期の実質GDP成長率が2009年7-9月期以降最も低い前年同期比+5.12%に落ち込んだにもかかわらず、政策金利を7.5%に据え置いている。昨年、ルピアを含め大幅な経常赤字を抱えている新興国通貨が大きく売り込まれた経験もあって、インドネシア中銀は内需抑制を通じて経常赤字を縮小させるべく、政策金利を高水準で維持してきた。この効果で投資はある程度減速したが、一方で民間消費は全く衰えておらず、その影響もあって4-6月期の経常収支は大幅な赤字であった。今後も経常収支が好転しなければ、インドネシア中銀は米国の量的緩和縮小、およびその後控えている利上げ等がルピア相場に与える影響を懸念して、政策金利を高止まりさせ続けるであろう。

## インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

2014				
9月	3日	外貨準備高	<8月>	10月
	10日	オートバイ販売	<8月>	1日
		国内自動車販売	<8月>	消費者物価指数
	11日	政策金利発表		貿易収支
				消費者信頼感指数
				マネーサプライ
				3日
				外貨準備高
				7日
				政策金利発表
				10日
				オートバイ販売
				国内自動車販売

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# ベトナム

新田 堯之

## 8月のインフレ率は2009年11月以降、最も低い水準に

統計総局によれば、8月のインフレ率は2009年11月以降最も低い前年同月比+4.3%に減速した。多くの品目で価格の鈍化傾向が続いていることから、需要の減速が広範に起きているとみられる。一方で個別要因も見逃せない。例えば、医療・医薬品価格は7月の同+5.6%から大きく鈍化し、同+1.7%となった。これは2012年9月から全国の病院で次々に医療費が大幅に引き上げられた影響が一巡したことが要因である。報道によれば、ベトナム保健省の幹部は2014年末までに入院費や手術費を引き上げると発言している。したがって程度の差はあれ再び各地で医療費が引き上げられることになろう。

## ベトナム政府は需要を喚起するためさまざまな政策を実施したが、効果はあまり見られない

ベトナム政府は需要を本格的に回復させるべく、これまでさまざまな政策を打ち出してきた。例えば、ベトナム国家銀行（中銀）は2014年3月18日、経済成長率の押し上げ効果を狙い、リファイナンスレートなど主要政策金利を0.5%引き下げた。

また、ベトナム政府は2013年6月1日から総額30兆ドン（期間は3年間）の住宅購入支援策を実施している。この支援策の概要は、低所得者向け住宅（70平方メートル未満かつ1平方メートルあたり1,500万ドン以下）を購入する場合、6%（2014年4月以降は5%）の優遇金利で返済期限を最長10年間とした住宅ローンを通与するものである。この支援策が奏功すれば、不動産価格の底入れが進み、不動産を担保とした貸出の拡大が期待される。これによって懸案の企業の資金調達難が緩和すると期待されている。しかし同政策の実行額は報道によると2014年7月末時点で1.11兆ドンにとどまる。この状況を受け、政府は同年8月21日付の政府決議61号により、支援策の対象者を拡大し、またローンの返済期限を最長15年間に延長した。

また、貸し手側である銀行の不良債権問題を解決するため、国家銀行によって不良債権を買い取って運用するVAMC（ベトナム資産管理公社）が2013年7月9日に設立された。VAMCは買い取った不良債権の金利を引き下げることを通じ、企業の資金繰りを支援しているが、一方で不良債権の買い取りペースは想定とかけ離れた状態である。VAMCは2014年通年で70兆から100兆ドンの不良債権を買い入れることを目標としているが、同社のグエン・クオック・フン会長によれば、8月末時点で買い取った不良債権は目標を大きく下回る19.6兆ドンにすぎない。理由の一つは、VAMCが不良債権を購入した後の出口戦略を描けていないためであろう。VAMCは買い取った不良債権を外国の投資家に売却する等の手段で出口戦略を進めていく方針であるが、VAMCは銀行の不良債権を額面の80%~90%近くで購入しているとされており、損失を覚悟しなければこれを外部に売却できない公算が大きい。この問題は結局のところ、思い切った財政支援が行われなければ解決することは難しいのではないかと。





# トルコ

井出 和貴子

## エルドアン大統領が誕生

トルコでは、8月10日に1923年の建国以来初となる、国民の直接投票による大統領選挙が実施され、事前の世論調査等で高い支持を得ていた与党公正発展党（AKP）のエルドアン氏が1回目の投票で50%を超える票を獲得し、当選を決めた。今年3月に行われた地方選挙でのAKPの得票率（全国平均、45.5%）を上回っており、強権的な政治手法が批判されるものの、エルドアン氏個人に対する人気とカリスマ性が現れた結果であったと言えよう。

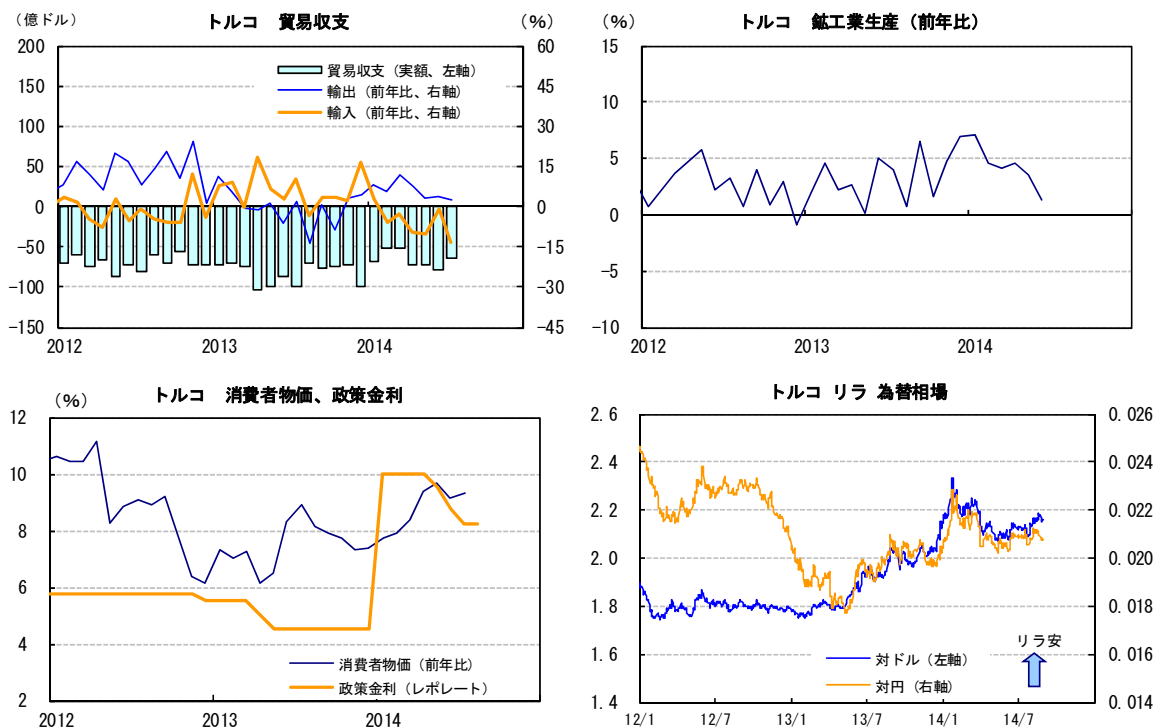
その後、エルドアン氏の第12代トルコ大統領就任に先立ち、AKPは特別評議会で、エルドアン氏側近のアフメット・ダーヴトオール外相を新党首として選出し、ダーヴトオール氏が首相に就任した。トルコでは大統領は儀礼的な存在にあるが、エルドアン新大統領は権限拡大を目指しており、「国民に直接選ばれた大統領」として、その影響力をダーヴトオール新政権にも行使していくものと考えられている。

地方選挙、大統領選挙が終了したことでトルコの政治的な不透明さは後退しているが、引き続き来年には総選挙を控えている。AKPは党規によって議員の4選を禁じていることから、来年の総選挙ではAKP結党時からの多くのベテラン議員が引退し、候補者の大幅な若返りがあるとみられている。こうしたことがAKPの支持率へ影響を与える可能性もあり、エルドアン大統領が目指す憲法改正の成否見通しも含め、トルコの政治情勢が安定するのは来年の総選挙後になると考えられる。なお、現地報道などによると、ダーヴトオール新内閣でもババジャン経済担当副首相以下、経済閣僚は留任するとみられていることから、経済運営には大きな変更はないものと予想される。来年の総選挙まで経済成長重視の政策が継続することになる。

## 物価は高止まり

7月のCPI上昇率は食料品価格の上昇により、前年同月比+9.32%と、6月の同+9.16%よりわずかに加速した。中銀はCPI上昇率が5月をピークとして、その後は鈍化していくと予想していたが、予想に反して物価が反発したことで物価上昇懸念が高まっている。こうした状況を受け、中銀は8月27日の金融政策決定会合で、主要政策金利の1週間物レポレートに8.25%で据え置いた。声明文では、食料品価格の上昇がインフレ見通しの改善を遅らせているとしており、今回は5月から継続してきた利下げを見送った。足元の統計では、6月の輸出は欧州向けが堅調なことから8カ月連続で前年を上回っており、4-6月期も外需がGDPをけん引したものとみられる。ただし、先行きについては不透明感も強い。輸出の伸びは鈍化しつつあり、特にシリアやイラクなど周辺国の地政学的リスクの高まりを受けて、近隣の中東向け輸出は前年比▲10.8%と大きく落ち込んでいる。年前半のけん引役だった輸出が勢いを失いつつあることで、トルコ経済の成長ペースが今後減速していく可能性もある。また、周辺国の混乱については、貿易額の減少や燃料価格上昇の他、難民問題など影響は多方面へわたることから、エルドアン大統領と新内閣が今後、地域情勢に対してどのような対応をとるかも注目されよう。

## トルコ 経済・金融データ



注：政策金利はレポレートを使用

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

2014							
9月	3日	消費者物価指数 生産者物価指数	<8月> <8月>	10月	3日	消費者物価指数 生産者物価指数	<9月> <9月>
	8日	鉱工業生産	<7月>		10日	鉱工業生産	<8月>
	10日	GDP	<4-6月>		15日	経常収支 失業率	<8月> <7月>
	11日	経常収支	<7月>		23日	政策金利発表	
	15日	失業率	<6月>		30日	消費者信頼感	<10月>
	25日	政策金利発表			31日	貿易収支	<9月>
	29日	消費者信頼感	<9月>				
	30日	貿易収支	<8月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# 南アフリカ

井出 和貴子

## 4-6 月期の実質 GDP はプラス成長に回復

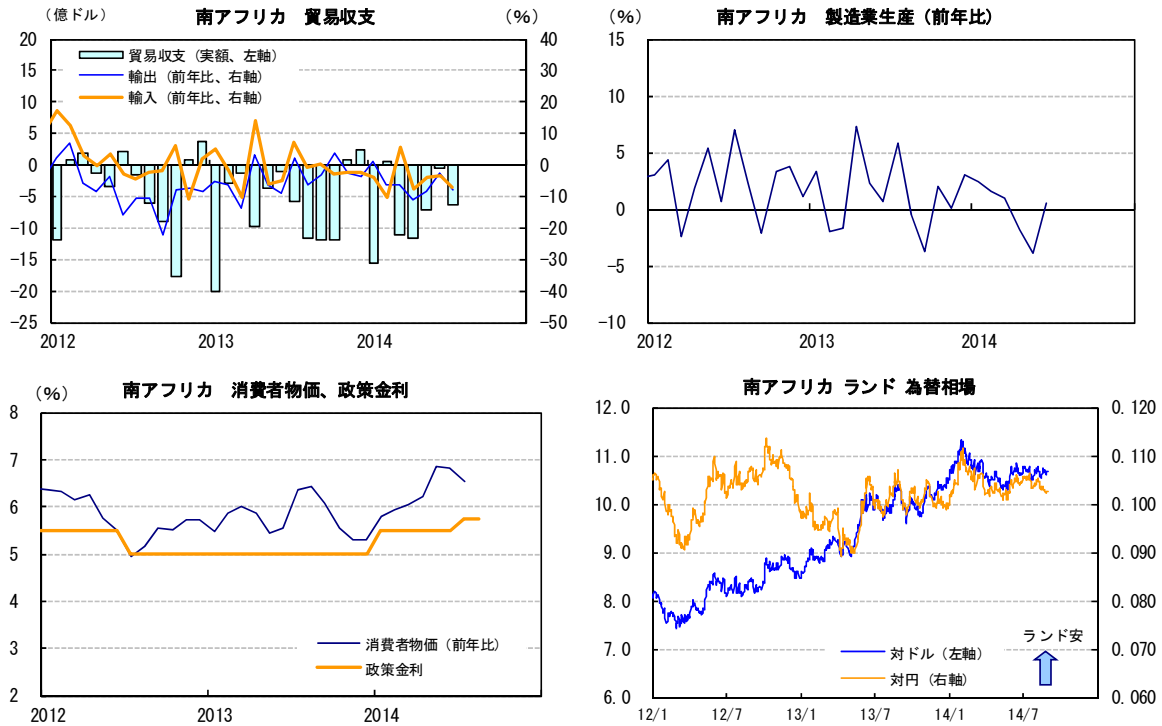
南アフリカの 4-6 月期実質 GDP 成長率は前期比年率+0.6%となり、マイナス成長だった 1-3 月期の同▲0.6%からプラスに転じた。政府サービスが前期比年率+9.0%と経済を下支えしたことに加え、GDP の約 25%を占める金融・不動産業が銀行の好調を受け高い伸びとなるなど、サービス産業の成長が経済をけん引している。一方、事前に公表された生産関連統計が示していた通り、鉱業は年前半のプラチナ鉱山でのストライキや金の減産の影響を受け、前期比年率▲9.4%（同寄与度▲0.4%pt）と 2 四半期連続の大幅マイナスとなった他、製造業は同▲2.1%（同寄与度▲0.3%pt）と低迷している。製造業は自動車生産をはじめとする幅広い分野でマイナスとなっている。今回の GDP 統計ではかろうじて景気後退は免れたものの、全体として南アフリカ経済の成長力は弱く、先行き下振れの可能性には注意が必要となる。

政府は、2019 年までの今後 5 年間の「中期戦略的枠組み」を公表し、経済面では GDP の成長率目標を+5%、投資の対 GDP 割合を 25%まで引き上げるといった目標の他、失業率を 2020 年に 14%まで改善させるという目標を示した。足元の失業率は 25.5%となっているが、15-24 歳の若年層では 50%を超えており、人種別でも黒人の失業率が他人種に比べて高止まりしているなど、ここ数年、雇用環境は改善する気配が見られない。政府は雇用拡大に向けて、投資拡大やビジネス環境の整備を掲げているが、具体的な政策の実施が国民生活の向上と経済格差の是正につながろう。また、雇用と並んで経済成長のボトルネックとなっている電力供給不足の解消に向け、メドゥピ火力発電所などの新しい発電所の稼働による発電量増加を打ち出しており、幅広いインフラ整備に対する政府の取り組みが試されよう。

## 物価は高止まり

足元の統計では、7 月の CPI は前年同月比+6.3%と前月より伸びは鈍化したものの、6%台の伸びが続いている。穀類の収穫が改善していることから食料品価格の上昇は緩やかになってきているが、水道代や電気代の値上げにより住宅・公共料金が上昇に寄与している。ガソリン価格も上昇している他、依然としてランド安の水準が続いていることから、今後も中銀のインフレ目標上限である 6%を上回る物価上昇が続くとみられる。中銀は先行きのインフレ高進に対する対応として 7 月に 0.25%の利上げを実施しているが、4-6 月期の GDP が低成長となったことから、今後の追加利上げについては、慎重かつ小幅なものにとどまるものと予想される。また、物価上昇の影響を受け実質賃金も減少していることに伴い、小売販売額は鈍化している。7 月の国内自動車販売ではマイナス幅が縮小しつつある他、家計向け与信では、住宅ローンが足元で回復の兆しが見られるなどの材料はあるものの、全体としては低い伸びにとどまっており、先行きに関しても、消費は力強さに欠ける状況が続こう。

南アフリカ 経済・金融データ



出所: Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014							
9月	4日	電力消費	<7月>	10月	1日	カギソPMI	<9月>
	5日	外貨準備高	<8月>			自動車販売 (Naamsa)	<9月>
	9日	経常収支	<4-6月>		4日	電力消費	<8月>
	11日	製造業生産高	<7月>		7日	外貨準備高	<9月>
		消費者物価指数	<8月>		14日	鉱物生産量	<8月>
		鉱物生産量	<7月>			金生産量	<8月>
		金生産量	<7月>			製造業生産高	<8月>
		小売売上高	<7月>			小売売上高	<8月>
	18日	政策金利発表			22日	消費者物価指数	<9月>
	25日	生産者物価指数	<8月>		28日	失業率	<7-9月>
	30日	マネーサプライ	<8月>		29日	マネーサプライ	<9月>
		財政収支	<8月>		30日	生産者物価指数	<9月>
		貿易収支	<8月>			財政収支	<9月>
					31日	貿易収支	<9月>

注: <>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所: 各種報道より大和総研作成

## 2014年8月 新興国動向（政治・経済）

1日	タイ	商務省によると、7月のCPIは前年同月比+2.16%と、6月の同+2.35%から伸びが鈍化した。
1日	ブラジル	地理統計院によると、6月の鉱工業生産は前年同月比▲6.9%となり、5月の同▲3.4%から下落幅が拡大した。
4日	トルコ	統計局によると、7月のCPIは前年同月比+9.3%と、6月の同+9.2%から伸びがわずかに加速した。
4日	インドネシア	中央統計局によると、7月のCPIは前年同月比+4.53%と、6月の同+6.70%から伸びが鈍化した。
4日	インドネシア	中央統計局によると、6月の輸出は前年同月比+4.5%、輸入は同+0.5%となり、貿易収支は3.1億米ドル（速報値）の赤字となった。
4日	ロシア	国家統計局によると、7月のCPIは前年同月比+7.5%となり、6月の同+7.8%より伸びが鈍化した。
5日	インド	インド準備銀行は、政策金利であるレポレートに8.00%、リバースレポレートを7.00%で、それぞれ据え置くことを決定した。
5日	インドネシア	中央統計局によると、4-6月期のGDPは前年同期比+5.12%となり、1-3月期の同+5.22%から減速した。
6日	タイ	タイ中央銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を2.00%で据え置くことを決定した。
6日	チェコ	統計局によると、6月の鉱工業生産は前年同月比+8.1%と、5月の同+2.5%から伸びが加速した。
6日	ハンガリー	中央統計局によると、6月の鉱工業生産は前年同月比+11.3%となり、5月の同+10.1%から伸びが加速した。
7日	南アフリカ	統計局によると、6月の製造業生産は前年同月比+0.5%と、5月の同▲3.8%から伸びがプラスに転じた。
7日	ロシア	メドベージェフ首相は、対ロシア制裁への報復として、欧米などの制裁発動国からの農産品、食料品の輸入禁止措置を発表した。
8日	中国	海関統計によれば、7月の輸出は前年同月比+14.5%、輸入は同▲1.6%となり、貿易収支は473億米ドルの黒字となった。
8日	トルコ	国家統計局によると、6月の鉱工業生産は前年同月比+1.4%となり、5月の同+3.5%から伸びが鈍化した。
8日	ブラジル	地理統計院によると、7月のCPIは前年同月比+6.50%となり、6月の同+6.52%から伸びがわずかに鈍化した。
8日	イラク	米軍機が、イラクのクルド人自治区で、イスラム教スンニ派の過激派組織に対し空爆を行った。
9日	中国	国家統計局によると、7月のCPIは前年同月比+2.3%となり、6月から伸びが横ばいとなった。
10日	トルコ	大統領選挙の投票が行われ、エルドアン首相が当選した。
11日	ロシア	国家統計局によると、4-6月期のGDPは前年同期比+0.8%となり、1-3月期の同+0.9%からわずかに減速した。
11日	チェコ	統計局によれば、7月のCPIは前年同月比+0.5%となり、6月の同+0.0%から伸びが加速した。
12日	インド	中央統計局によると、6月の鉱工業生産は前年同月比+3.4%となり、5月の同+5.0%から伸びが鈍化した。
12日	ハンガリー	中央統計局によると、7月のCPIは前年同月比+0.1%となり、6月の同▲0.3%から伸びがプラスに転じた。
13日	中国	国家統計局によると、7月の鉱工業生産は前年同月比+9.0%となり、6月の同+9.2%より伸びが鈍化した。
13日	ポーランド	中央統計局によると、7月のCPIは前年同月比▲0.2%となり、6月の同+0.3%から伸びがマイナスに転じた。
14日	インドネシア	中央銀行は政策金利であるBIレートを7.5%で据え置いた。
14日	インド	商工省によると、7月のWPIは前年同月比+5.2%となり、6月の同+5.4%から伸びが鈍化した。
14日	インド	商工省によると、7月の輸出は前年同月比+7.3%、輸入は同+4.3%となった結果、貿易収支は122.3億米ドルの赤字となった。
14日	チェコ	統計局によると、4-6月期のGDPは前年同期比+2.6%となり、1-3月期の同+2.9%から伸びが減速した。
14日	ハンガリー	中央統計局によると、4-6月期のGDPは前年同期比+3.9%となり、1-3月期の同+3.5%から伸びが加速した。
18日	タイ	国家経済社会開発庁によると、4-6月期のGDPは前年同期比+0.4%となり、1-3月期の同▲0.5%から伸びがプラスに転じた。
18日	ポーランド	中央統計局によると、4-6月期のGDPは前年同期比+3.2%と、1-3月期の同+3.5%から伸びが減速した。
18日	ロシア	ロシア中央銀行は、ドルとユーロの通貨バスケットに対する、通貨ルーブルの許容変動幅を従来の7ルーブルから9ルーブルに拡大すると発表した。
21日	インドネシア	憲法裁判所は、7月に行われた大統領選挙結果の有効性を認め、ジョコ・ウィド氏の勝利が確定した。
21日	タイ	国家立法議会は、国家平和秩序評議会のブラユット議長（陸軍司令官）を暫定内閣の首相に選出した。
25日	ベトナム	統計総局によれば、8月のCPI上昇率は前年同月比+4.31%と、7月の同+4.94%から伸びが鈍化した。
25日	ウクライナ	ポロシェンコ大統領は、議会を解散し10月26日に総選挙を実施すると発表した。
25日	ベトナム	統計総局によると、8月の鉱工業生産指数は前年同月比+6.7%と、7月の同+7.5%より伸びが鈍化した。
26日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行は政策金利を2.10%で据え置くことを決定した。
27日	トルコ	トルコ中央銀行は主要政策金利（1週間物レポレート）を8.25%で据え置くことを決定した。翌日物貸出金利は12%から11.25%へ引き下げ、翌日物借入金利は7.5%で据え置いた。
28日	トルコ	大統領選挙で勝利したエルドアン首相が議会で宣誓を行い、第12代大統領に就任した。
29日	インド	中央統計局によると、4-6月期のGDPは前年同期比+5.7%と、1-3月期の同+4.6%から伸びが加速した。
29日	ブラジル	地理統計院によると、4-6月期のGDPは前期比▲0.6%と、1-3月期の同▲0.2%（改定値）から下落幅が拡大した。

出所：各種報道より大和総研作成



## 政治・経済日程

9月	3日	ユーロスタット 2014年第2四半期実質GDP成長率発表
	4日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	14日	ロシア 統一地方選挙
	16日	第69回国連総会
	16-17日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	20-21日	G20財務相・中央銀行総裁会議
	26日	米国 2014年第2四半期GDP発表 (確定値)
10月	1-7日	中国 国慶節休暇
	2日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	5日	ブラジル 大統領選挙 (一次投票)
	9-10日	G20財務相・中央銀行総裁会議
	10-12日	IMF・世界銀行年次総会
	12日	ボリビア 大統領、国会議員選挙
	15日	モザンビーク 大統領、国民議会議員選挙
	16-17日	第11回アジア欧州会合 (ASEM) 首脳会議
	20日	インドネシア 新政権発足
	25日	ヒジュラ暦 (イスラム暦) 新年
	26日	ブラジル 大統領選挙 (二次投票)
	26日	ウルグアイ 大統領、国会議員選挙
	28-29日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	30日	米国 2014年第3四半期GDP発表 (速報値)
	10月中	ASEAN首脳会議
	10月中	中国 共産党第18期中央委員会第4回全体会議 (四中全会)
	10月中	ナミビア 大統領、国民議会議員選挙
	下旬	ベトナム 第13期第8回国会
11月	2日	ルーマニア 大統領選挙
	4日	米国 議会中間選挙
	6日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	15-16日	G20首脳会議
	23日	チュニジア 大統領選挙
	25日	米国 2014年第3四半期GDP発表 (改訂値)
12月	1-12日	国連気候変動枠組条約第20回締結国会議 (COP20)
	3日	ユーロスタット 2014年第3四半期実質GDP成長率発表
	4日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	16-17日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	23日	米国 2014年第3四半期GDP発表 (確定値)
	下旬	ベトナム・EU 自由貿易協定 (FTA) 交渉終了予定

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

## 統計資料

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

このページは白紙です

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	5.2	5.2	8.1	9.6	6.0	2.5
2009	-0.3	-7.8	6.5	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.5	9.3	10.4	6.2	7.8
2011	2.7	4.3	7.7	9.3	6.5	0.1
2012	1.0	3.4	4.8	7.7	6.3	6.5
2013	2.5	1.3	4.7	7.7	5.8	2.9
12 Q1	0.8	4.9	5.8	8.1	6.3	0.4
Q2	0.6	4.3	4.5	7.6	6.3	4.4
Q3	0.9	3.0	4.6	7.4	6.2	3.1
Q4	1.8	2.0	4.4	7.9	6.2	19.1
13 Q1	1.9	0.8	4.4	7.7	6.0	5.4
Q2	3.5	1.0	4.7	7.5	5.8	2.9
Q3	2.4	1.3	5.2	7.8	5.6	2.7
Q4	2.2	2.0	4.6	7.7	5.7	0.6
14 Q1	1.9	0.9	4.6	7.4	5.2	-0.5
Q2	-0.9	0.8	5.7	7.5	5.1	0.4

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	4.7
2009	-7.1	-9.4	0.2	11.0	1.2	-7.0
2010	10.2	9.2	9.7	15.7	4.6	14.2
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-8.5
2012	-2.3	3.4	0.7	10.0	4.1	2.2
2013	2.0	0.4	0.6	9.7	6.0	-3.2
13 8	0.4	-0.3	0.4	10.4	12.5	-2.8
9	3.8	1.3	2.7	10.2	6.2	-2.9
10	0.6	1.0	-1.2	10.3	-0.1	-4.0
11	1.2	2.8	-1.3	10.0	1.8	-10.7
12	-2.4	0.3	0.1	9.7	2.8	-6.3
14 1	-2.1	-0.2	1.1	-	3.0	-5.6
2	4.4	2.0	-2.0	8.6	3.8	-4.5
3	-0.7	1.3	-0.5	8.8	3.7	-10.5
4	-5.9	2.5	3.4	8.7	2.2	-4.1
5	-3.3	2.8	5.0	8.8	4.2	-4.0
6	-6.9	0.4	3.4	9.2	7.3	-6.3
7	-	1.6	-	9.0	-	-5.2
8	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2014年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.5
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.5	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	7.5	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	6.3	2.6	6.4	2.2
13 8	6.1	6.5	7.0	2.6	8.2	1.6
9	5.9	6.1	7.0	3.1	7.9	1.4
10	5.8	6.2	7.2	3.2	7.9	1.5
11	5.8	6.5	7.5	3.0	8.1	1.9
12	5.9	6.5	6.4	2.5	8.1	1.7
14 1	5.6	6.0	5.1	2.5	8.2	1.9
2	5.7	6.2	5.0	2.0	7.7	2.0
3	6.2	6.9	6.0	2.4	7.3	2.1
4	6.3	7.3	5.5	1.8	7.3	2.4
5	6.4	7.6	6.0	2.5	7.3	2.6
6	6.5	7.8	5.4	2.3	6.7	2.4
7	6.5	7.4	5.2	2.3	4.5	2.2
8	-	-	-	-	4.0	2.1

（注）インドのデータはWPI（2004/05年基準）

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	5.7	3.1	5.2	0.9	0.7	3.6
2009	5.4	-4.5	1.7	-6.8	-4.8	-1.5
2010	6.4	2.5	3.9	1.1	9.2	3.1
2011	6.2	1.8	4.5	1.6	8.8	3.6
2012	5.2	-1.0	1.9	-1.7	2.1	2.5
2013	5.4	-0.9	1.6	1.1	4.0	1.9
12 Q1	4.1	-0.2	3.7	-0.6	3.1	2.7
Q2	4.7	-0.9	2.5	-1.6	2.7	2.9
Q3	5.4	-1.2	1.4	-1.7	1.5	2.2
Q4	5.5	-1.4	0.7	-2.7	1.3	2.1
13 Q1	4.9	-2.3	0.4	-0.9	2.9	1.6
Q2	4.9	-1.6	0.8	0.5	4.5	2.3
Q3	5.1	-1.0	2.0	1.9	4.3	1.7
Q4	5.4	1.1	2.7	2.7	4.4	2.0
14 Q1	5.1	2.9	3.4	3.5	4.3	1.6
Q2	5.2	2.7	3.3	3.9	-	1.0

（注）ベトナムは年次は10年基準、四半期は12年Q4までは04年基準、13年Q1以降は10年基準

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-	-1.8	2.7	0.0	-0.6	-0.4
2009	-	-13.6	-3.8	-20.4	-9.9	-13.8
2010	-	8.6	11.0	10.5	12.8	4.7
2011	-	5.9	6.8	5.6	10.1	2.8
2012	7.1	-0.9	1.2	-1.8	2.5	2.3
2013	5.9	-0.1	2.3	1.1	3.0	1.3
13 8	4.4	1.9	2.2	-1.6	0.7	-0.5
9	5.6	6.8	6.3	4.6	6.5	-3.8
10	5.9	3.1	4.6	5.2	1.5	2.1
11	5.7	3.9	3.0	3.9	4.7	0.1
12	7.0	8.6	6.7	6.7	7.0	3.0
14 1	3.0	5.6	4.2	6.4	7.1	2.5
2	15.2	6.1	5.3	8.0	4.6	1.6
3	4.7	8.4	5.5	10.7	4.2	1.0
4	6.0	7.7	5.4	9.8	4.6	-1.9
5	5.9	2.6	4.5	10.1	3.5	-3.8
6	6.1	8.1	1.8	11.3	1.4	0.5
7	7.5	-	2.3	-	-	-
8	6.7	-	-	-	-	-

（注）ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	23.1	6.3	4.3	6.0	10.4	11.0
2009	6.7	1.0	3.8	4.2	6.3	7.1
2010	9.2	1.5	2.7	4.9	8.6	4.3
2011	18.7	1.9	4.2	3.9	6.5	5.0
2012	9.1	3.3	3.7	5.7	8.9	5.7
2013	6.6	1.4	1.2	1.7	7.5	5.8
13 8	7.5	1.3	1.1	1.3	8.2	6.4
9	6.3	1.0	1.0	1.4	7.9	6.0
10	5.9	0.9	0.8	0.9	7.7	5.5
11	5.8	1.1	0.6	0.9	7.3	5.3
12	6.0	1.4	0.7	0.4	7.4	5.4
14 1	5.5	0.2	0.5	0.0	7.8	5.8
2	4.6	0.2	0.7	0.1	7.9	5.9
3	4.4	0.2	0.7	0.1	8.4	6.0
4	4.4	0.1	0.3	-0.1	9.4	6.1
5	4.7	0.4	0.2	-0.1	9.7	6.6
6	5.0	0.0	0.3	-0.3	9.2	6.6
7	4.9	0.5	-0.2	0.1	9.3	6.3
8	4.3	-	-	-	-	-

## 統計資料

## 経常収支（百万米ドル）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	-28,192	103,935	-31,284	420,569	125	2,157
2009	-24,302	50,383	-26,230	243,257	10,629	21,896
2010	-47,273	67,452	-54,513	237,810	5,146	10,024
2011	-52,474	97,274	-62,504	136,097	1,685	8,887
2012	-54,249	71,283	-91,471	215,392	-24,418	-1,470
2013	-81,215	34,141	-49,226	182,807	-29,130	-2,452
12 Q1	-12,064	39,286	-21,706	28,568	-3,192	1,755
Q2	-13,186	16,093	-16,932	59,005	-8,149	-3,676
Q3	-8,899	5,519	-20,976	76,195	-5,265	756
Q4	-20,100	10,385	-31,857	51,624	-7,812	-305
13 Q1	-24,703	25,021	-18,078	47,556	-6,009	539
Q2	-18,479	1,809	-21,772	50,883	-10,133	-6,692
Q3	-17,208	-714	-5,153	40,377	-8,643	810
Q4	-20,826	8,025	-4,223	43,991	-4,345	2,892
14 Q1	-25,141	27,089	-1,210	7,039	-4,151	8,226
Q2	-18,171	17,100	-7,837	72,200	-9,113	531

(注) タイは11年12月にBPM5基準値公表中止 (BPM6に変更)

## 貿易収支（百万米ドル）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	24,957	177,627	-126,203	297,187	7,823	-1,447
2009	25,273	113,232	-92,293	195,556	19,627	18,714
2010	20,147	146,995	-123,882	181,808	22,153	10,385
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	25,749	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,752
2013	2,399	181,941	-151,406	258,618	-4,077	-21,902
13 8	1,222	14,167	-10,796	28,434	72	-278
9	1,992	16,093	-6,390	15,207	-803	321
10	-230	12,792	-10,846	30,982	24	-1,771
11	1,738	16,992	-9,703	33,823	789	-558
12	2,651	17,039	-10,285	24,963	1,512	-409
14 1	-4,059	18,674	-9,493	31,770	-444	-2,521
2	-2,129	12,424	-8,191	-22,844	843	1,767
3	113	19,629	-10,468	7,867	669	1,460
4	505	19,836	-11,210	18,402	-1,963	-1,453
5	712	18,280	-11,532	35,855	53	-809
6	2,365	13,957	-11,718	31,565	-288	1,793
7	1,574	-	-12,229	47,300	124	-1,102
8	1,168	-	-	-	-	-

## 外貨準備高（百万米ドル）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	192,844	411,750	247,419	1,949,260	49,597	108,661
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,550	96,364	161,328
13 8	363,979	464,201	256,040	3,571,170	89,462	161,866
9	365,778	479,449	257,753	3,681,030	92,312	165,758
10	361,669	480,283	262,599	3,754,870	93,595	165,586
11	359,704	474,949	272,378	3,807,720	93,834	161,315
12	356,214	469,603	276,493	3,839,550	96,364	161,328
14 1	358,231	457,207	273,388	3,884,640	97,469	160,612
2	359,826	448,737	275,731	3,931,980	99,409	161,579
3	361,130	442,773	285,032	3,966,050	99,340	161,154
4	363,923	427,971	292,402	3,996,800	102,304	162,554
5	366,069	423,770	293,862	4,001,520	103,898	161,417
6	370,666	431,956	298,024	4,010,830	104,375	161,644
7	374,011	422,651	-	-	107,285	163,084
8	-	-	-	-	-	-



## 統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-10,823	-4,782	-34,914	-11,261	-40,372	-20,114
2009	-6,608	-4,849	-17,278	-172	-12,124	-11,419
2010	-4,276	-7,602	-24,064	255	-45,420	-7,026
2011	233	-6,348	-25,822	611	-75,082	-9,481
2012	9,267	-2,548	-18,136	1,008	-48,497	-20,033
2013	9,471	-2,853	-7,117	4,007	-65,110	-20,530
12 Q1	-	1,419	-6,054	-363	-16,350	-4,415
Q2	-	-228	-3,220	668	-13,937	-5,284
Q3	-	-2,093	-4,484	806	-8,102	-5,444
Q4	-	-1,647	-4,378	-102	-10,108	-4,891
13 Q1	-	512	-3,072	619	-16,559	-5,605
Q2	-	-700	647	785	-20,526	-5,240
Q3	-	-2,161	-2,768	1,640	-12,127	-6,142
Q4	-	-505	-1,924	963	-15,898	-3,543
14 Q1	-	3,607	-1,031	1,356	-11,672	-4,030
Q2	-	-	940	-	-12,479	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-14,857	4,234	-38,619	-587	-69,936	-8,349
2009	-12,379	7,920	-12,850	5,299	-38,788	-1,796
2010	-12,010	6,420	-17,933	7,315	-71,661	8,397
2011	-8,853	10,775	-22,083	9,842	-105,933	6,180
2012	2,008	15,652	-13,803	8,523	-84,085	-4,163
2013	1,070	17,953	-3,085	9,308	-99,857	-7,719
13 8	604	1,032	-53	785	-7,080	-1,154
9	-88	1,836	537	1,115	-7,560	-1,195
10	101	1,777	-353	968	-7,429	-1,195
11	1,004	1,828	-635	1,067	-7,213	68
12	137	462	-930	415	-9,964	250
14 1	1,060	2,203	250	654	-6,884	-1,555
2	-1,260	1,591	-204	1,037	-5,182	59
3	-23	2,479	362	951	-5,247	-1,106
4	811	2,048	586	867	-7,270	-1,176
5	-369	1,759	-892	560	-7,153	-715
6	-52	1,975	-344	832	-7,872	-44
7	-49	-	-	-	-6,460	-646
8	100	-	-	-	-	-

(注) 南アフリカは2010年以降新基準 (2008、2009年の年次データは旧基準を記載)

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	23,890	36,655	59,306	33,788	70,428	30,584
2009	16,447	41,157	75,923	44,074	70,874	35,237
2010	12,467	41,909	88,822	44,849	80,713	38,175
2011	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
2012	25,573	44,265	103,396	44,506	99,943	43,996
2013	25,894	55,798	102,236	46,389	110,927	44,864
13 8	25,013	44,289	104,775	40,327	108,608	42,348
9	24,437	45,326	102,442	41,475	109,790	44,731
10	25,284	47,002	101,133	44,725	112,666	44,912
11	25,750	55,100	102,913	47,170	114,282	44,595
12	25,894	55,798	102,236	46,389	110,927	44,864
14 1	29,095	55,639	102,190	46,065	104,625	44,418
2	30,003	56,793	99,995	46,254	106,459	44,902
3	33,754	57,058	98,560	49,628	105,989	44,347
4	35,897	57,976	98,184	49,614	109,106	44,443
5	35,682	57,563	98,572	49,247	110,336	44,454
6	-	58,566	97,592	49,145	111,855	43,479
7	-	57,108	-	47,052	111,546	-
8	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	M3					
2008	37.3	0.8	10.2	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.9	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.5	23.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.7	14.2	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	7.0	13.8	15.0	10.4
2013	10.9	14.6	9.7	13.6	12.7	7.3
13 8	9.4	17.1	8.3	14.7	13.3	8.7
9	9.3	16.1	9.3	14.2	14.6	7.1
10	9.7	15.4	11.2	14.3	13.0	6.3
11	10.7	16.3	9.4	14.2	12.7	6.3
12	10.9	14.6	9.7	13.6	12.7	7.3
14 1	12.8	12.7	11.3	13.2	11.6	7.4
2	13.8	12.1	9.6	13.3	10.9	7.4
3	12.3	8.5	8.4	12.1	10.0	6.4
4	13.2	8.3	11.3	13.2	10.9	5.9
5	12.5	7.7	12.4	13.4	10.5	4.4
6	11.3	6.7	10.7	14.7	13.1	4.4
7	11.1	6.2	11.0	13.5	10.8	4.3
8	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	リハースレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	6.75	6.00	7.50	2.25
13 8	9.00	8.25	6.25	6.00	7.00	2.50
9	9.00	5.50	6.50	6.00	7.25	2.50
10	9.50	5.50	6.75	6.00	7.25	2.50
11	10.00	5.50	6.75	6.00	7.50	2.25
12	10.00	5.50	6.75	6.00	7.50	2.25
14 1	10.50	5.50	7.00	6.00	7.50	2.25
2	10.75	5.50	7.00	6.00	7.50	2.25
3	10.75	7.00	7.00	6.00	7.50	2.00
4	11.00	7.50	7.00	6.00	7.50	2.00
5	11.00	7.50	7.00	6.00	7.50	2.00
6	11.00	7.50	7.00	6.00	7.50	2.00
7	11.00	8.00	7.00	6.00	7.50	2.00
8	11.00	8.00	7.00	6.00	7.50	2.00

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

為替レート (対米ドル、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
2012	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
2013	2.36	32.90	61.89	6.06	12,171	32.70
13 8	2.39	33.30	66.62	6.12	11,293	32.17
9	2.22	32.38	62.55	6.12	11,518	31.24
10	2.24	32.06	62.07	6.09	11,280	31.18
11	2.33	33.15	62.50	6.09	11,755	32.08
12	2.36	32.90	61.89	6.06	12,171	32.70
14 1	2.41	35.15	62.53	6.06	12,213	33.02
2	2.34	36.13	61.80	6.15	11,615	32.54
3	2.27	35.07	59.88	6.22	11,400	32.42
4	2.23	35.62	60.34	6.26	11,562	32.38
5	2.24	34.92	59.30	6.25	11,675	32.82
6	2.21	33.98	60.04	6.20	11,855	32.44
7	2.27	35.73	60.91	6.17	11,575	32.19
8	2.24	37.05	60.60	6.14	11,705	31.95

## 統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-	6.6	20.2	9.0	26.6	11.9
2009	-	4.2	8.3	1.8	13.0	1.7
2010	-	3.3	8.4	0.0	19.2	5.6
2011	-	5.2	11.5	7.1	15.0	7.2
2012	-	4.5	4.2	-1.2	10.4	3.9
2013	-	4.8	6.7	4.4	22.3	9.8
13 8	-	4.9	6.3	3.8	20.0	9.0
9	-	5.1	6.5	2.5	20.3	9.8
10	-	4.6	6.4	2.2	19.7	11.1
11	-	5.3	6.0	2.9	21.3	9.9
12	-	4.8	6.7	4.4	22.3	9.8
14 1	-	4.5	5.8	3.5	23.5	10.7
2	-	4.7	5.5	3.3	22.5	10.2
3	-	5.1	5.3	1.1	21.0	11.0
4	-	4.8	6.0	4.4	20.0	10.6
5	-	5.0	6.0	3.6	16.6	12.2
6	-	3.9	5.7	3.9	16.8	9.9
7	-	3.3	7.0	5.2	16.5	9.0
8	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム リファインスト	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2008	9.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009	8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010	9.00	0.75	3.50	5.75	6.50	5.50
2011	15.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
2012	9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00
2013	7.00	0.05	2.50	3.00	4.50	5.00
13 8	7.00	0.05	2.50	3.80	4.50	5.00
9	7.00	0.05	2.50	3.60	4.50	5.00
10	7.00	0.05	2.50	3.40	4.50	5.00
11	7.00	0.05	2.50	3.20	4.50	5.00
12	7.00	0.05	2.50	3.00	4.50	5.00
14 1	7.00	0.05	2.50	2.85	10.00	5.50
2	7.00	0.05	2.50	2.70	10.00	5.50
3	6.50	0.05	2.50	2.60	10.00	5.50
4	6.50	0.05	2.50	2.50	10.00	5.50
5	6.50	0.05	2.50	2.40	9.50	5.50
6	6.50	0.05	2.50	2.30	8.75	5.50
7	6.50	0.05	2.50	2.10	8.25	5.75
8	6.50	0.05	2.50	2.10	8.25	5.75

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降は1週間物レポレート

	為替レート (対米ドル、期末)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009	18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010	19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
2011	21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
2012	20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
2013	21,105	19.89	3.02	216.25	2.15	10.49
13 8	21,110	19.47	3.23	227.60	2.04	10.28
9	21,117	18.99	3.12	219.89	2.02	10.03
10	21,088	18.99	3.08	217.52	2.00	10.05
11	21,103	20.14	3.09	221.80	2.02	10.17
12	21,105	19.89	3.02	216.25	2.15	10.49
14 1	21,040	20.41	3.15	231.59	2.26	11.12
2	21,091	19.80	3.01	224.67	2.21	10.76
3	21,080	19.94	3.03	223.18	2.14	10.53
4	21,065	19.80	3.03	221.38	2.11	10.52
5	21,140	20.16	3.04	222.08	2.10	10.57
6	21,328	20.05	3.04	226.23	2.12	10.64
7	21,235	20.67	3.12	234.30	2.14	10.71
8	21,200	21.12	3.21	239.75	2.16	10.67

## 統計資料

## 株価指数（期末）

		ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中 国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2008		37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009		68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010		69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011		56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012		60,952	1,530	19,427	2,269	4,317	1,392
2013		51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
	13 8	50,012	1,291	18,620	2,098	4,195	1,294
	9	52,338	1,422	19,380	2,175	4,316	1,383
	10	54,256	1,480	21,165	2,142	4,511	1,443
	11	52,482	1,403	20,792	2,221	4,256	1,371
	12	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
	14 1	47,639	1,301	20,514	2,033	4,419	1,274
	2	47,094	1,267	21,120	2,056	4,620	1,325
	3	50,415	1,226	22,386	2,033	4,768	1,376
	4	51,627	1,156	22,418	2,026	4,840	1,415
	5	51,239	1,296	24,217	2,039	4,894	1,416
	6	53,168	1,366	25,414	2,048	4,879	1,486
	7	55,829	1,219	25,895	2,202	5,089	1,502
	8	61,288	1,190	26,638	2,217	5,137	1,562

## 株式時価総額（百万米ドル、期末）

		ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中 国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2008		594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009		1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	176,015
2010		1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011		1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
2012		1,230,222	-	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
2013		1,022,064	-	1,138,264	2,496,289	346,645	351,583
	13 8	966,071	-	905,145	2,425,764	365,724	350,906
	9	1,089,861	-	1,021,022	2,519,133	369,106	386,670
	10	1,130,317	-	1,102,646	2,493,884	393,180	403,933
	11	1,061,654	-	1,089,711	2,588,705	357,271	374,783
	12	1,022,064	-	1,138,264	2,496,289	346,645	351,583
	14 1	916,873	-	1,078,672	2,414,113	358,830	342,429
	2	942,097	-	1,115,476	2,420,890	393,980	361,117
	3	1,021,737	-	1,238,442	2,375,992	413,816	376,541
	4	1,061,299	-	1,242,196	2,356,269	415,029	389,353
	5	1,051,734	-	1,417,835	2,379,456	415,897	386,208
	6	1,098,985	-	1,502,244	2,408,234	408,309	411,779
	7	1,102,003	-	1,479,191	2,615,374	436,532	419,452
	8	1,208,368	-	1,527,866	2,658,222	436,439	439,385

## 統計資料

株価指数（期末）						
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
	VN指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE 77リカ全株指数
2008	316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009	495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
2011	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
2012	414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250
2013	505	989	2,401	18,564	67,802	46,256
13 8	473	945	2,384	18,199	66,394	42,228
9	493	958	2,392	18,663	74,487	44,032
10	497	1,015	2,529	18,827	77,620	45,518
11	508	1,032	2,585	18,810	75,748	44,976
12	505	989	2,401	18,564	67,802	46,256
14 1	557	991	2,356	18,958	61,858	45,132
2	586	1,015	2,519	17,745	62,553	47,329
3	592	1,006	2,462	17,530	69,736	47,771
4	578	1,010	2,439	17,435	73,872	48,870
5	562	1,027	2,430	19,264	79,290	49,633
6	578	1,009	2,409	18,606	78,489	50,945
7	596	957	2,321	17,522	82,157	51,396
8	637	980	2,417	17,780	80,313	50,959

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
	ホーチミン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	ブダペスト 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2008	-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009	-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010	-	74,088	190,229	27,614	305,998	923,360
2011	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
2012	-	60,051	177,523	20,761	308,394	906,245
2013	-	54,985	204,177	19,737	234,482	941,132
13 8	-	51,766	179,240	19,404	238,927	815,330
9	-	54,042	190,329	20,476	269,033	873,588
10	-	58,671	206,841	20,914	284,243	896,088
11	-	56,374	209,325	20,417	278,565	940,461
12	-	54,985	204,177	19,737	234,482	941,132
14 1	-	53,843	194,642	18,725	208,112	869,879
2	-	56,389	215,956	18,190	213,425	939,740
3	-	55,893	209,172	18,061	236,690	966,603
4	-	56,528	203,661	18,173	254,156	994,421
5	-	56,443	204,326	19,429	272,492	1,008,432
6	-	55,715	203,125	18,351	268,909	1,028,341
7	-	50,814	190,482	16,694	275,390	1,037,093
8	-	50,988	-	-	-	-

## エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
9月1日	2014年8月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
8月26日	アジア市場ストラテジー(2014年9月)	由井濱 宏一
8月20日	中国不動産市場、短期調整?それとも長期化?	齋藤 尚登
8月20日	中国:「加速」もしないし「失速」もしない	齋藤 尚登
8月18日	エルドアン大統領誕生後の通貨リラを見る2つの鍵	山田 雪乃
8月12日	ASEAN経済統合を域内企業はどう見ているのか	神尾 篤史
8月5日	新興国マンスリー(2014年8月)	児玉 卓
8月1日	ウクライナとロシアからは大幅な資金流出	神尾 篤史
8月1日	2014年7月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
7月30日	アジア市場ストラテジー(2014年8月)	由井濱 宏一
7月18日	中国:7.5%成長、最大の功労者は?	齋藤 尚登
7月11日	新政権誕生によるインドネシア経済への影響	新田 堯之
7月11日	インドネシア:5年ぶり大統領選挙後の見通し	山田 雪乃
7月8日	アジア新興国の低格付け債券等に流入するマネー	神尾 篤史
7月7日	中国リサーチ・トリップ報告	由井濱 宏一
7月7日	8月の大統領選挙を迎え撃つトルコ	山田 雪乃
7月3日	新興国マンスリー(2014年7月)	児玉 卓
7月2日	アジア市場ストラテジー(2014年7月)	由井濱 宏一
7月1日	2014年6月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。